

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	いきいき自主活動支援					所管	福祉部 介護予防・地域支援課		
	行政計画	事業NO.	168	計画事業名	介護予防の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり [小 柱] (1)区民の主体的な健康づくりの支援 [施策] ③地域での健康づくりの推進					[事業開始]			
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	介護保険法			[終了予定]	- 年度		
	事業対象	介護予防に資する活動を行う団体								
	事業目的	区内で介護予防に資する活動を行う区民団体に対し、活動費を助成し、育成・支援を行う。								
	事業内容	①自主グループ結成のための情報提供、相談対応、支援体制 ②自主グループ運営のために必要な取り組み(助言、周知協力、アドバイザー派遣等) ③自主グループを活用した地域の健康づくり活動促進								
	委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度			
	活動指標	助成団体	団体	8	6	7	7			
	成果指標	登録対象団体	団体	61	31	38	45			
	決算額 (単位:千円)					731	820	762		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,166	1,363	4,459		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				218	170	208		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				513	650	555		
		総経費				4,897	2,183	5,222		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				732	718	668		
一般財源(区負担額)				4,165	1,465	4,554				
前回評価から改善した事項	助成団体への支援の実施により、登録団体を増やすことができた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	住民主体の身近な通いの場として、介護予防に資する活動を行う自主グループを育成・支援していくことは今後も必要である。							
	効率性	2	団体を新しく立ち上げたり運営の安定化を図る目的で助成を行っているが、活動年数が長く安定した運営を行っている団体からの申請も多く、助成目的にあった助成方法について検討する必要がある。							
	手段の適切性	3	活動費の助成をすることで、自主活動の活性化及びグループからの運営に関する相談への対応により、自主活動への支援が実施できている。							
目的達成度	3	登録団体数は順調に増加しており、区民の自主的な介護予防の取り組みの一助となっている。								
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	改善 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			
地域住民による自主活動の場を増やしていくために、助成対象団体や助成内容について見直しを行っていく。										